

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月10日

【四半期会計期間】 第78期第3四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 ホソカワミクロン株式会社

【英訳名】 HOSOKAWA MICRON CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 細川 晃平

【本店の所在の場所】 大阪府枚方市招提田近1丁目9番地

【電話番号】 072-855-2225

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 副社長執行役員 管理統括 井上 鉄也

【最寄りの連絡場所】 大阪府枚方市招提田近1丁目9番地

【電話番号】 072-855-2225

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 副社長執行役員 管理統括 井上 鉄也

【縦覧に供する場所】
ホソカワミクロン株式会社東京支店
(千葉県柏市中十余二407番2)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありません
が、投資者の縦覧の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第3四半期 連結累計期間	第78期 第3四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自 2020年10月1日 至 2021年6月30日	自 2021年10月1日 至 2022年6月30日	自 2020年10月1日 至 2021年9月30日
売上高 (百万円)	43,521	47,676	60,754
経常利益 (百万円)	4,517	4,038	6,574
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,178	3,122	4,699
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,830	7,178	6,230
純資産額 (百万円)	44,541	51,927	45,939
総資産額 (百万円)	71,874	85,241	73,119
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	196.18	192.54	290.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	195.54	192.01	289.15
自己資本比率 (%)	61.8	60.8	62.7

回次	第77期 第3四半期 連結会計期間	第78期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	77.07	43.58

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 当社は、2021年10月1日付で株式分割(普通株式1株を2株に分割)を実施しております。そのため、第77期の期首に当該分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大については、引き続き状況を注視しております。また、ロシア・ウクライナ情勢については、今後の経過によっては当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。今後重要な事象が発生した場合には速やかにお知らせいたします。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の防疫と経済の両立が引き続き進んだことなどから、回復傾向を持続しているものの、ロシアによるウクライナ侵攻以降、原油、天然ガスなどの天然資源や食料品価格の高騰が続いており、米FRBを筆頭に多くの中央銀行において金融引締め姿勢を一段と強めております。米国においては、雇用、小売及び生産の主要経済指標からは、景気は底堅く推移しているとみられますが、インフレや金利上昇による個人消費の落ち込みも懸念されております。欧州においては、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に伴い、エネルギーの脱ロシア化の圧力が加わったことで様々なコストが想定を大幅に上回って上昇しており、欧州経済の見通しは下振れリスクが大きくなってきております。日本においては、上海ロックダウンの影響により、半導体や輸送機器の部品などの不足による輸送機器や生産財の生産の低迷に加えて、各国との金融政策の違い等により円安が急速に進んでおり、素材産業等への収益悪化が懸念されております。

このような経済環境の中、受注は総じて堅調に推移いたしました。引き続きサプライチェーンや物流の混乱が収束していないことから、売上の遅延傾向が続いております。

当第3四半期連結累計期間の受注高は586億9千8百万円（前年同期比5.1%の増加）、受注残高は529億7千8百万円（前年同期比29.5%の増加）、売上高は476億7千6百万円（前年同期比9.5%の増加）となりました。

利益面におきましては、営業利益は38億9千8百万円（前年同期比9.8%の減少）、経常利益は40億3千8百万円（前年同期比10.6%の減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は31億2千2百万円（前年同期比1.8%の減少）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

< 粉体関連事業 >

当事業は、粉砕・分級装置、混合・乾燥装置及び日本市場においての大気汚染防止装置、製品捕集用集塵装置、精密空調制御装置等の製造販売、複合ナノ粒子を中心とした新素材開発とその商品化並びに微粉体受託加工サービスを提供するホソカワミクロングループの主力分野であります。

当第3四半期に入り、電動化の流れに沿い二次電池用を中心とした電子材料向け引合いが具現化し、当該用途向け受注は大幅に増加いたしました。その他の業種や用途もほぼ満遍なく高い水準の受注が続いております。他方、前期末の繰越受注残高からの売上寄与により増収となりましたが、一部部材の納品遅れや物流の混乱が収束していないことから、売上の遅延傾向が続いております。また、案件を受注した時点と発注・製作に取り掛かった時点とに時間差があることから、特に欧州において、外部からの購入品価格が想定以上に高騰した影響を販売価格に十分に反映できなかった案件もあり、収益率低下がみられました。

これらの結果、受注高は441億7千万円（前年同期比14.7%の増加）、受注残高は369億9千5百万円（前年同期比30.5%の増加）となり、売上高は353億9千8百万円（前年同期比9.2%の増加）となりました。セグメント利益は37億6千9百万円（前年同期比5.8%の減少）となりました。

<プラスチック薄膜関連事業>

当事業は、単層から多層の各種プラスチック高機能フィルム製造装置の開発・製造・販売を行っております。

ロシアによるウクライナ侵攻やCOVID-19の長期化などに起因して景気後退リスクや物価上昇など、世界的に不透明感が高まっていることから、設備投資に慎重な姿勢がみられるようになってきておりますが、アジア地域における引合いや、環境に優しい生分解性フィルムライン、原料にリサイクルしやすいポリエチレンのみを使ったラインなどへの引合いは引き続き旺盛であります。前期末の繰越受注残高からの売上寄与により増収となりましたが、平常時においても粉体関連の機器・システムより標準納期が長いところに、サプライチェーンや物流の混乱が加わり、納期がさらに長期化しております。このため、粉体関連事業以上に購入部材の急激な価格高騰の影響を販売価格に転嫁することができず、利益率が低下いたしました。

これらの結果、受注高は145億2千8百万円（前年同期比16.3%の減少）、受注残高は159億8千2百万円（前年同期比27.5%の増加）となり、売上高は122億7千8百万円（前年同期比10.5%の増加）となりました。セグメント利益は11億1千7百万円（前年同期比9.4%の減少）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の財政状態については、前連結会計年度末に比べ、総資産は、現金及び預金の増加などにより121億2千1百万円増加し、852億4千1百万円となりました。負債は、契約負債の増加などにより61億3千3百万円増加し、333億1千3百万円となりました。純資産は、利益剰余金の増加や為替換算調整勘定の増加などにより59億8千7百万円増加し、519億2千7百万円となりました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6億5千1百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,738,800
計	39,738,800

(注) 当社は、2021年8月6日開催の取締役会決議に基づき、2021年10月1日を効力発生日とする株式分割（普通株式1株を2株に分割）を実施しております。これにより、発行可能株式総数は39,738,800株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,230,538	17,230,538	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 あります。
計	17,230,538	17,230,538	-	-

(注) 1 当社は、2021年8月6日開催の取締役会決議に基づき、2021年10月1日を効力発生日とする株式分割（普通株式1株を2株に分割）を実施しております。これにより、発行済株式総数は17,230,538株となっております。

2 当社は、東京証券取引所市場第一部に上場しておりましたが、2022年4月4日付の東京証券取引所の市場区分の見直しに伴い、同日以降の上場金融商品取引所名は、東京証券取引所プライム市場となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	17,230,538	-	14,496	-	3,206

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である2022年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,010,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,189,400	161,894	同上
単元未満株式	普通株式 30,838	-	同上
発行済株式総数	17,230,538	-	-
総株主の議決権	-	161,894	-

- (注) 1 単元未満株式数には当社所有の自己株式44株が含まれております。
 2 当社は、2021年8月6日開催の取締役会決議に基づき、2021年10月1日を効力発生日とする株式分割(普通株式1株を2株に分割)を実施したことから、提出日現在の発行済株式総数は17,230,538株となっております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) ホソカワミクロン 株式会社	大阪府枚方市招提田近 1-9	1,010,300	-	1,010,300	5.86
計	-	1,010,300	-	1,010,300	5.86

- (注) 1 上記のほか、単元未満自己株式を44株保有しております。
 2 2022年2月10日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分により、9,000株減少いたしました。
 3 当社は、2021年8月6日開催の取締役会決議に基づき、2021年10月1日を効力発生日とする株式分割(普通株式1株を2株に分割)を実施しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年10月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,943	26,175
受取手形及び売掛金	17,139	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	17,705
有価証券	-	500
製品	2,575	2,935
仕掛品	3,534	4,877
原材料及び貯蔵品	2,338	3,772
その他	1,834	2,546
貸倒引当金	176	315
流動資産合計	47,189	58,196
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,648	23,044
機械装置及び運搬具	12,763	14,063
土地	5,916	6,068
建設仮勘定	126	386
その他	2,574	2,983
減価償却累計額及び減損損失累計額	20,127	22,791
有形固定資産合計	22,901	23,754
無形固定資産		
のれん	172	164
その他	561	779
無形固定資産合計	734	943
投資その他の資産		
投資有価証券	1,516	1,423
繰延税金資産	683	813
その他	115	114
貸倒引当金	19	5
投資その他の資産合計	2,295	2,346
固定資産合計	25,930	27,044
資産合計	73,119	85,241

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,144	9,084
1年内返済予定の長期借入金	144	531
未払費用	3,142	3,684
未払法人税等	396	223
前受金	6,815	-
契約負債	-	11,144
賞与引当金	591	281
役員賞与引当金	63	46
製品保証引当金	645	774
その他	1,618	2,100
流動負債合計	21,562	27,871
固定負債		
長期借入金	1,310	811
退職給付に係る負債	3,407	3,589
繰延税金負債	780	908
その他	119	132
固定負債合計	5,617	5,442
負債合計	27,180	33,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,496	14,496
資本剰余金	5,121	5,127
利益剰余金	32,528	34,434
自己株式	2,350	2,319
株主資本合計	49,796	51,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	195	193
繰延ヘッジ損益	12	44
為替換算調整勘定	3,526	568
退職給付に係る調整累計額	607	612
その他の包括利益累計額合計	3,951	105
新株予約権	90	83
非支配株主持分	4	-
純資産合計	45,939	51,927
負債純資産合計	73,119	85,241

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
売上高	43,521	47,676
売上原価	28,089	31,431
売上総利益	15,431	16,245
販売費及び一般管理費	1 11,109	1 12,346
営業利益	4,322	3,898
営業外収益		
受取利息	39	44
受取配当金	21	27
持分法による投資利益	98	54
為替差益	-	23
デリバティブ評価益	27	-
その他	66	45
営業外収益合計	254	195
営業外費用		
支払利息	23	23
為替差損	16	-
デリバティブ評価損	-	21
その他	18	10
営業外費用合計	58	54
経常利益	4,517	4,038
特別利益		
固定資産売却益	4	45
投資有価証券売却益	15	-
特別利益合計	20	45
特別損失		
固定資産除売却損	7	13
投資有価証券売却損	29	-
特別損失合計	37	13
税金等調整前四半期純利益	4,501	4,070
法人税等	1,320	948
四半期純利益	3,180	3,122
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,178	3,122

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	3,180	3,122
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88	2
繰延ヘッジ損益	60	31
為替換算調整勘定	1,651	4,095
退職給付に係る調整額	30	4
その他の包括利益合計	1,650	4,056
四半期包括利益	4,830	7,178
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,828	7,178
非支配株主に係る四半期包括利益	2	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、連結子会社であったHosokawa Micron(Thailand)Co.,Ltd.は清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、「収益認識に関する会計基準」(2018年3月30日)等については前連結会計年度の期首から適用しており、基準は、主に収益認識に関する開示(表示及び注記事項)の定めを改正したものであるため、当会計基準の適用による当第3四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したことにより、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-4項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載しました新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
給料手当	4,555百万円	4,934百万円
法定福利費	1,218百万円	1,313百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	1,185百万円	1,261百万円
のれんの償却額	15百万円	15百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年12月17日 定時株主総会	普通株式	445	55.00	2020年9月30日	2020年12月18日	利益剰余金
2021年5月14日 取締役会	普通株式	445	55.00	2021年3月31日	2021年6月18日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年12月16日 定時株主総会	普通株式	648	80.00	2021年9月30日	2021年12月17日	利益剰余金
2022年5月13日 取締役会	普通株式	567	35.00	2022年3月31日	2022年6月17日	利益剰余金

(注) 1 2021年12月16日定時株主総会による配当金の1株あたり配当額は、基準日が2021年9月30日であるため、2021年10月1日付の株式分割前の金額を記載しております。

2 2022年5月13日取締役会による配当金の1株あたり配当額は、2021年10月1日付での株式分割後の金額を記載しております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注2)
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	32,406	11,114	43,521	-	43,521
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	-	26	26	-
計	32,433	11,114	43,547	26	43,521
セグメント利益	4,001	1,232	5,234	912	4,322

(注) 1 セグメント利益の調整額 912百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注2)
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,398	12,278	47,676	-	47,676
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17	-	17	17	-
計	35,415	12,278	47,694	17	47,676
セグメント利益	3,769	1,117	4,887	989	3,898

(注) 1 セグメント利益の調整額 989百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	
地域別			
日本	9,895	-	9,895
米州	3,503	6,200	9,704
欧州	13,645	5,216	18,862
アジア・その他	8,352	861	9,214
顧客との契約から生じる収益	35,398	12,278	47,676
外部顧客への売上高	35,398	12,278	47,676
収益認識の時期			
一時点で移転される財又はサービス	18,086	6,662	24,749
一定期間にわたり移転する財又はサービス	17,311	5,616	22,927
顧客との契約から生じる収益	35,398	12,278	47,676
外部顧客への売上高	35,398	12,278	47,676

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	196円18銭	192円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	3,178	3,122
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	3,178	3,122
普通株式の期中平均株式数 (千株)	16,200	16,215
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	195円54銭	192円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	52	44
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び普通株式増加数を算定しております。

2 【その他】

第78期(2021年10月1日から2022年9月30日まで)中間配当について、2022年5月13日開催の取締役会において、2022年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	567百万円
1株当たりの金額	35.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年6月17日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

ホソカワミクロン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 辻 井 健 太

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 佐 藤 和 希

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているホソカワミクロン株式会社の2021年10月1日から2022年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年10月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ホソカワミクロン株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。